

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	129,392	121,614	175,218
経常利益	(百万円)	1,566	1,182	2,498
四半期(当期)純利益	(百万円)	855	796	1,366
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,100	811	1,424
純資産額	(百万円)	8,779	9,794	9,102
総資産額	(百万円)	72,594	67,690	69,053
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.76	66.84	114.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.1	14.5	13.2

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.20	29.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年4月1日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社として、同社と株式会社仙建を合併しております。

この結果、平成26年12月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融政策や経済政策の実施などにより、企業収益や雇用環境は改善傾向となりました。個人消費についても、先行する物価上昇等により、実質所得は伸び悩んでいるものの、堅調な推移となっております。

当住宅関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などの影響が長引いており、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る状況が継続し、住宅関連に対する投資意欲の回復が鈍化傾向となる中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとした市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販や、リフォーム需要への対応強化策の一つとして住宅設備機器の販売強化に努めたほか、注力商品であります木材については、販売専任部署の充実や供給拠点の整備を図りました。また、東北地域における物流体制の強化を図るため、岩手県釜石市に物流センターを開設したほか、株式会社グリーンハウザー本社所在地（仙台市宮城野区）に倉庫を新設しました。一方では、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成26年4月1日付で宮城県を中心に事業活動を行う子会社2社の統合を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、121,614百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益が848百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益が1,182百万円（前年同期比24.5%減）となりました。また、四半期純利益については、796百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,362百万円減少の67,690百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,103百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比して2,054百万円減少の57,896百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が4,813百万円減少した一方で、短期借入金が増加した3,100百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比して692百万円増加の9,794百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加した677百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.3ポイント増加の14.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
株式会社グリーンハウザー	本社 (仙台市宮城野区)	倉庫	227	自己資金	平成26年8月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,900	119,059	
単元未満株式	普通株式 8,550		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,059	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 番2号	56,900		56,900	0.48
計		56,900		56,900	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 内部監査部担当	専務取締役 内部監査部担当	東條 親靖	平成26年10月1日
常務取締役 総務部、人事部、審査部、 情報システム部担当	常務取締役 総務部、人事部、 情報システム部担当	畠山 雄一	平成26年11月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,634	9,531
受取手形及び売掛金	39,326	1 39,852
たな卸資産	3,023	3,066
繰延税金資産	426	282
その他	2,218	1,233
貸倒引当金	769	447
流動資産合計	54,860	53,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,639	8,516
その他	2,249	2,380
有形固定資産合計	10,888	10,896
無形固定資産		
のれん	112	86
その他	238	224
無形固定資産合計	351	311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,588
その他	2,205	2,182
貸倒引当金	820	806
投資その他の資産合計	2,952	2,964
固定資産合計	14,192	14,171
資産合計	69,053	67,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,470	1 38,630
電子記録債務	4,145	1 6,172
短期借入金	1,650	4,750
1年内償還予定の社債	140	100
1年内返済予定の長期借入金	587	1,189
未払法人税等	541	18
賞与引当金	779	249
その他の引当金	71	46
その他	1,714	1,886
流動負債合計	55,100	53,044
固定負債		
社債	80	40
長期借入金	2,483	2,559
繰延税金負債	694	765
引当金	272	238
退職給付に係る負債	180	204
その他	1,139	1,045
固定負債合計	4,849	4,852
負債合計	59,950	57,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	7,539	8,216
自己株式	14	14
株主資本合計	8,668	9,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	439
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	425	439
少数株主持分	8	8
純資産合計	9,102	9,794
負債純資産合計	69,053	67,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	129,392	121,614
売上原価	117,726	110,896
売上総利益	11,665	10,718
販売費及び一般管理費	10,474	9,869
営業利益	1,191	848
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	33	39
仕入割引	351	362
不動産賃貸料	114	128
その他	167	77
営業外収益合計	673	614
営業外費用		
支払利息	62	52
手形売却損	9	9
売上割引	202	206
その他	22	11
営業外費用合計	298	280
経常利益	1,566	1,182
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産売却損	5	15
固定資産除却損	12	28
減損損失	-	29
特別損失合計	17	73
税金等調整前四半期純利益	1,554	1,114
法人税、住民税及び事業税	562	100
法人税等調整額	136	215
法人税等合計	698	316
少数株主損益調整前四半期純利益	855	797
少数株主利益	0	1
四半期純利益	855	796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	855	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	14
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	244	14
四半期包括利益	1,100	811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	810
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	株式会社仙建は、平成26年4月1日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		1,543百万円
支払手形		37 "
電子記録債務		97 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	322百万円	289百万円
のれんの償却額	26 "	26 "
負ののれんの償却額	6 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円76銭	66円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	855	796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	855	796
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡	真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。